



中島 数宜 議員

Q 4年ぶりの一斉清掃となったが、町としての問題点、課題は

A 町長

実施時期の検討と危険な箇所は実施しないことを徹底する。

【Q1】

町内一斉清掃を公衆衛生推進協議会（公衛協）が事業を担当するに至った背景と目的は。

【A1】

公衛協が担当するに至った背景は分かりかねるが、公衛協が設立された昭和36年から担当するようになったと思われる。「熊野町民の公衆衛生の向上について」自覚と自主的な実践を促進すること」を目的としている。

【Q2】

実施結果と問題点は。

【A2】

例年と比べて草等は8%の減少となった。今後、危険な箇所は清掃しないことと、熱中症等の事故が心配なことから、実施時期の変更について公衛協と協議を重ねていく。

【Q3】

今後危険な箇所に入らない清掃になると河川法面等の荒廃区間が更に増加していく。河川管理者としてどのような対策を講ずるか。

【A3】

県管理の河川については、毎年開催される県と町の事業調整会議で現況の報告と要望事項を引き続き伝えていく。

また、町管理の河川の流れを悪くしている堆積土砂を定期的に除去していく。

【Q4】

清掃は無事に終了したか。

【A4】

大きな事故は無く、無事に終了した。



尺田 耕平 議員

Q 督促手数料100円の徴収と財務管理は

A 町長

督促手数料の在り方を早急に見直し、財務管理上の問題は本年度内に明確にする。

【Q1】

税・料の納入期限を超えて納入がされなかった場合は督促手数料（100円）が発生し、住民には支払い義務が生じるが、税・料のみを支払って督促手数料を払っていない住民に対しては、地方税法・税条例等の定めるところにより本来は督促手数料を催促しなければならない。その場合、徴収に掛かる経費（送料・はがき代など）が督促手数料100円を上回るために故意に徴収をしていないようだが、これは組織的で明らかなコンプライアンス違反ではないか。

また、督促手数料を支払っている住民と支払っていない住民がいることについては、不平等な徴収といえるのではないか。

【A1】

収納手続きについてはコンプライアンス違

反という認識はしている。

また、徴収している住民とそうではない住民については今後どうするか検討したい。

【Q2】

本来、督促手数料のみが徴収できていない場合、それを決算時に収入未済額として計上しなければならないが、それが徴収担当課で止まっていて財務まであがっていない。

またにも徴収できないなら、他市町同様に督促手数料の廃止をしてみてもどうか。

【A2】

直ちに改善をしなければならない事項だと認識しており、本年度内に、本来、町が収入すべき金額を明確にする作業を必ず実施する。

督促手数料の在り方については、早急に見直しする。

Q 食品ロス削減と子どもの貧困対策は

A 健康福祉部長

賞味期限切れ間近の災害備蓄品を生活困窮世帯の児童等に配付している。



水原 耕一 議員

【Q1】

食品ロス削減のため家庭で余った食材を集めるフードドライブ活動や、集めた食材を必要な団体へ提供するフードバンク活動を実施している市町村があるが、熊野町の現状は。

【A1】

社会福祉協議会が「緊急一時食品提供事業」を行っている。子ども食堂や食品を必要としている団体に提供している。

【Q2】

その子ども食堂だが、運営するにあたり会場の確保や高熱水費、また、事故に備えての保険代などの負担が課題である。町としての支援は。

【A2】

社会福祉協議会にボランティア登録をすれ

ば、会場使用料（光熱水費含む）を免除している。今後も可能な範囲で支援していく。

【Q3】

子ども食堂の支援をふるさと納税の仕組みを利用して取り組んでいる市町村があるが、町も取り入れられないか。

【A3】

ふるさと納税には、具体的なプロジェクトに共感した方から寄附を募る仕組みがある。今後、調査研究していく。



Q コミュニティ・スクールの現状と課題は

A 教育長

各学校間において活動の温度差がある。

【Q1】

地域の方と共に学校運営を行う施策、コミュニティ・スクールだが構成員と活動状況は。

【A1】

町内全小中学校に学校運営協議会を設置しており、自治会長や民生委員、保護者、企業経営者、学識経験者など各校10名程度で構成している。活動は「地域と学校が一体となり教育活動を進めるには」等について協議している。

【Q2】

いじめ問題や不登校問題をコミュニティ・スクールで知恵を出し合い、解決していくことはできないか。

【A2】

今はそのような実績はないが、今後そのような問題にも取り組んでいきたいと考えている。

【Q3】

卒業したばかりの子どもたちに意見を聞いたらどうか。いじめ問題や不登校問題、こんな学校がいいなといったような今の気持ちを聞くことも必要だと思うが。

【A3】

卒業生など若い方たちの参加を積極的に進めたい。

【Q4】

コミュニティ・スクールに対する今後の取り組みかたは。

【A4】

各校の学校運営協議会がより主体性をもって教育活動に参画していく必要があると考えており、研修や啓発を重ねながら粘り強く継続していく。